

「デジタル課税」

昨年12月、フランスのルメール経済・財務相は、GOOGLE など国際的 IT 企業への「デジタル課税」を2019年1月から始めると発表しました。デジタル課税については各国ともいろいろ事情があるようです。

1. 「デジタル課税」とは

従来、国際課税の原則として、国内に営業所や工場などの**恒久的施設**（PE：Permanent Establishment）がなければ、外国企業には課税しないとされてきました。しかしながら今日では、グーグルなどの巨大企業が各国に PE を置くことなく、インターネットを通じて世界規模で物品やサービスの提供を行い、巨額の利益を確保するとともに、税率の低い国や地域に事業所得を移動させることで租税回避を図っています。一方、自国民の購入活動によって生み出される消費であるにもかかわらず、PE がいないためその国には税収がもたらされない、という矛盾（あるいは不満）が生じていました。

そこで考えられたのが「**デジタル課税**」です。これは、ネット企業等の**利用者数**や**売上高**に応じて税金を課す仕組みで、これによって、自国内に PE がなくとも一定の課税が可能となります。特に「**GAF**A」と呼ばれる**グーグル(G)**、**アップル(A)**、**フェイスブック(F)**、**アマゾン(A)**を対象企業として念頭に置いているようです。

2. 各国の状況

EU（欧州連合）は以前からデジタル課税実施の検討を行い、2018年3月にその中間報告をまとめました。しかしながら、低税率を掲げて IT 企業の拠点を誘致していたアイルランドやフィンランド、デンマークなどが反対し、結局、当初目標の2018年末までの導入を断念しました。そのため、独自に導入を図る国が出始め、**英国**は2020年4月から新税導入を決定（2019年10月）、**フランス**も2019年1月より新税導入を発表（2018年12月）するなどの動きが出ています。フランスでは、マクロン政権が打ち出した燃料税引上げが、反対派の大規模なデモにより断念せざるを得ず、代替財源の確保の必要性が背景にあったようです。

日本は、20カ国財務相・中央銀行総裁会議（**G20**）の議長国として課税ルール作りにあたってきましたが、国内に大手 IT 企業本社が存在する**米国**（GAF A など）や**中国**（アリババなど）が反対するなど難航しています。各国ともそれぞれの事情・背景があり、今後の展開が注目されます。

<参考> GAF A の概要

	グーグル(G)	アップル(A)	フェイスブック(F)	アマゾン(A)
設立	1998年	1976年	2004年	1994年
本社所在地 ^{*1}	カリフォルニア州 アンフィシアター	カリフォルニア州 クパチーノ	カリフォルニア州 メンローパーク	ワシントン州 シアトル
CEO(最高経営責任者)	サンダー・ピチャイ	ティム・クック	マーク・ザッカーバーグ	ジェフ・ベゾス
売上高 ^{*2}	1,108億5,500万ドル	2,655億9,500万ドル	406億5,300万ドル	1,778億6,600万ドル
総資産 ^{*2}	1,972億9,500万ドル	3,657億2,500万ドル	845億2,400万ドル	1,313億1,000万ドル
従業員数	85,000人	123,000人	23,000人	613,000人

当研究所調べ

※1 グーグルはニューヨークに新拠点を整備すると発表、アマゾンはニューヨーク、ワシントン D.C. に新本社を併設すると発表しています。

※2 アップルは2018年9月期、それ以外は2017年12月期の計数です。グーグルは持ち株会社であるアルファベット社の計数です。

閑話ひとつ

- ▶ 私が東京出張の際によく立ち寄るのは、新宿の高層ビル街です。「シティタワー福島」（25階82m）が最高層ビルである福島市民にとって、40～50階クラスの大きなビルが林立する西新宿はまさに「大都会」と実感します。
- ▶ 「大都会」といえば渡哲也さん主演の刑事ドラマですが、私の世代にとっては新宿高層ビル街といえば、「太陽にほえろ」のイメージです。タイトルバックをみると、年が経つにつれビルが増えていくのがわかります。
- ▶ 現代の刑事ドラマと違い、昔の刑事ドラマは街なかや道路でのロケが多かったので、現在視聴すると、当時の街並み、ファッション、車などを知ることができて大変興味深いです。
- ▶ 昔の東京は過去のドラマをみることで楽しめますが、昔の福島の街並みなどをみる機会には中々ありません。地元 TV 局の皆さま、昔の映像がみたいので、貴重な映像の放映をよろしくお願いします。（HT）